

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 720108 印刷物配布事業		主管課名 協働推進課								
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営								
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進								
		基本事業	行政情報の提供と共有化								
	(1)事業の概要										
	印刷物の配布業務を行政区に委託し、公費の大幅な節減により効率的・効果的で信頼性の高い方法で配布を行う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名称	単位					
					年間印刷物配布回数	回					
					配布世帯数	世帯					
					その指標						
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		行政区と印刷物配布業務を委託し、行政区内の世帯に広報等の配布を依頼した。									
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
全世帯				名称	単位						
				全世帯数	世帯						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
効率的な方法で配布を行う 世帯配布を行う				名称	単位						
				印刷物配布委託経費 / 各戸郵送経費の比率	%						
				配布世帯 / 全世帯数	%						
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに、積極的に情報を公表、公開し、市政に関心を深めてもらい、市民に街づくりに参加してもらう				名称	単位						
				広報誌等から行政情報を得ていると答えた人の割合	%						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		回	24	24	24	24	24	24			
		世帯	22,074	20,906	20,900	21,000	21,100	21,200			
(6)の対象指標		世帯	22,074	20,906	20,900	21,000	21,100	21,200			
		%	25	25	25	25	25	25			
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
		%	94.7	96.7	97.2	97.7	98.2	98.7			
(8)の結果の成果指標		%	94.7	96.7	97.2	97.7	98.2	98.7			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	15
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	10,925	10,978	11,205	977	998	998			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	10,925	10,978	11,205	977	998	998			
人件費 B		千円	1,459	1,437	1,437	1,437	1,437	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	187 × 2	187 × 2	187 × 2	187 × 2	187 × 2	×			
正職員以外の人件費		千円	50	50	50	50	50				
その他費用 C		千円	0	0	0						
トータルコスト A+B+C		千円	12,384	12,415	12,642	2,414	2,435	998			
単位あたりコスト		千円/ 世帯	1	1	1	0	0	0			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 720108 印刷物配布事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	かなり以前 から	行政区を脱退したが、市が広報等を配布すべきであるとの要望が住民からあった。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
迅速で有効な手段として、行政区に広報の配布を委託したことから始まった。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	根拠法令	みよし市印刷物配布事業交付金交付要綱			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	効率的な方法で配布を行うため。	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容		行政区へ全世帯配布できるように世帯把握を依頼する。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	郵送 ある ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	月2回の広報や毎週木曜日の行政区への公達をみよし市シルバー人材センターへ委託している。区長に運んでもらっていた寄付金等にかかる資材の配達も、平成26年度からみよし市シルバー人材センターへ委託している。行政区から各世帯へ配布している「印刷物配布事業交付金」を一括交付金の中に取り込んでいくことを検討する。					